

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月14日

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所 東  
 コード番号 3909 URL http://www.showcase-tv.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 雅弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部本部長 (氏名) 柘原 俊 (TEL) 03-6866-8555  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	966	119.8	52	35.4	56	38.7	127	68.8	△75	—
29年12月期第2四半期	806	—	148	—	145	—	185	—	67	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 123百万円(186.6%) 29年12月期第2四半期 66百万円(—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(注) 平成29年12月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△11.17	—
29年12月期第2四半期	10.01	9.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,773	1,314	47.0
29年12月期	2,577	1,226	46.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,304百万円 29年12月期 1,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	5.50	5.50
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	6.60	6.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	118.3	500	261.0	500	304.9	667	211.9	220	—	32.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「ストック・オプション等に関する会計基準」企業会計基準第8号に該当するものであります。詳細は、添付資料p.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	6,776,800株	29年12月期	6,768,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	6,774,286株	29年12月期2Q	6,752,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣向のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出に持ち直しの動きがみられ、設備投資も緩やかに増加しているなかで、企業収益は改善しております。また海外経済については、米国政権の今後の政策による影響や通商問題の動向およびアジア地域における地政学的リスクの高まりによる日本経済への影響について留意する必要がありますが、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループを取り巻くインターネット領域については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が、平成29年に前年比115.2%増の1兆5,094億円（出所：株式会社電通「2017年日本の広告費」）と引き続き高い成長を維持しております。また、もう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成29年国内BtoC-EC市場は前年比9.1%増の16.5兆円（出所：平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備「電子商取引に関する市場調査」）と、こちらも高い成長を維持しております。

これに伴い、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率（成約率）UPを実現する、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。また、「ナビキャストシリーズ」や「ProTechシリーズ」から得られるデータを蓄積し、より精度の高いマーケティング施策を可能とするDMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）サービス「ZUNOH」を提供し、「ZUNOH」を活用したデータ解析サービス「Audience Insight（オーディエンス インサイト）」の提供と運用型広告事業の展開、その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行うことで、Webマーケティングの課題を統合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。

また、当第2四半期においては、既存事業の深耕化を推し進める為に、顧客毎・業界毎のニーズに対応した付加価値の高いソリューション開発の検討と、上期を育成期間と位置付けているコンテンツ事業のリストラチャリングに注力いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は966,477千円と前年同四半期と比べ159,587千円（19.8%）の増収、営業利益は52,596千円と前年同四半期と比べ95,826千円（64.6%）の減益、経常利益は56,296千円と前年同四半期と比べ89,126千円（61.3%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は75,637千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益67,587千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っております。変更の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 当第2四半期連結累計期間」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### (1) クラウド事業

##### (ナビキャスト&ProTechシリーズ)

「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」を中心に順調に売上を拡大しております。特に「フォームアシスト」においては、高い改善効果が確認されている様々なオプション機能の提案を、金融機関の顧客を中心に積極展開した事によって売上拡大に大きく貢献いたしました。

「ProTechシリーズ」については、第1四半期にリリースした金融機関の顧客向けサービスである「ProTech License Reader（プロテック ライセンス リーダー）」は、注力商材として機能拡張と金融機関の既存顧客を中心とした営業展開に注力いたしました。こうした取組によって、第3四半期以降の売上拡大が期待されます。

##### (DMP・広告関連サービス)

DMP・広告関連サービスについては、DMPサービス「ZUNOH」に蓄積されたデータと連携させた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスがその精度の高さから、引き続き顧客の高い評価を得ております。

(スマートフォンアプリ)

クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」は、安定的に売上へ貢献しております。

(Fintech)

Fintech分野に特化したソリューションを提供する株式会社アクルは、昨年行った多くの決済サービス提供事業者との業務提携により、当第2四半期においても引き続き顧客数の増加と売上拡大が進んでおります。また、当第2四半期に開始した新たな不正対策関連ビジネスは、売上拡大に大きく貢献いたしました。

以上の結果、クラウド事業全体における売上高は716,447千円と前年同四半期と比べ51,422千円(7.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は389,211千円と前年同四半期と比べ22,340千円(6.1%)の増益となりました。

(2) コンテンツ事業

(コンテンツサービス)

株式会社インクルーズは新規ビジネスを本格展開させており、LINE着せ替えサービスの強化と、オンデマンドプリント商品の販売を行うキャラクター&アーティストグッズのECサイト「カワセル」においては、有名IPとの提携を強化し有名IPの商品追加を積極的に行いました。

(パーソナルブランディング)

galaxy株式会社が展開する「AmazonPOD」に関しては前四半期に引き続き、社内の運営体制の見直しと出版以外の収益源を確保する為の先行投資を行いました。

以上の結果、コンテンツ事業全体における売上高は250,029千円と前年同四半期と比べ108,164千円(76.2%)の増収、セグメント損失(営業損失)は66,341千円(前年同四半期は営業利益12,959千円)となりました。

(3) 投資事業

ベンチャーキャピタル事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、当第2四半期における投資実績はございません。

以上の結果、投資事業全体におけるセグメント損失(営業損失)は750千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,773,253千円(前連結会計年度比195,556千円の増加)となりました。主な内訳は、営業投資有価証券の増加309,200千円、のれんの減少153,550千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,458,989千円(前連結会計年度比107,331千円の増加)となりました。主な内訳は、固定負債のその他の増加101,764千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,314,264千円(前連結会計年度比88,225千円の増加)となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金の増加204,690千円、利益剰余金の減少112,304千円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ40,161千円減少し、1,101,600千円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は101,441千円(前年同四半期は70,535千円の収入)となりました。この主たる要因は、税金等調整前四半期純損失78,309千円、法人税等の支払額40,689千円による資金の減少があった一方、のれん償却額126,376千円、減損損失44,518千円、減価償却費39,562千円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は108,795千円(前年同四半期は323,347千円の支出)となりました。この主たる要因は、無形固定資産の取得による支出42,343千円、貸付けによる支出48,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は32,807千円(前年同四半期は150,655千円の収入)となりました。この主たる要因は、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出103,426千円、配当金の支払額36,865千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期連結業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成30年7月19日に公表しました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,141,761	1,101,600
受取手形及び売掛金	196,792	192,360
営業投資有価証券	174,561	483,761
その他	44,139	101,179
貸倒引当金	△2,448	△2,589
流動資産合計	1,554,806	1,876,312
固定資産		
有形固定資産	25,336	22,482
無形固定資産		
のれん	386,230	232,680
ソフトウェア	113,483	129,651
その他	123,455	114,342
無形固定資産合計	623,169	476,674
投資その他の資産		
投資有価証券	229,519	229,622
繰延税金資産	111,534	87,868
その他	44,111	92,824
貸倒引当金	△10,781	△12,530
投資その他の資産合計	374,384	397,784
固定資産合計	1,022,890	896,941
資産合計	2,577,696	2,773,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,970	34,959
短期借入金	200,110	205,940
1年内返済予定の長期借入金	216,852	236,852
未払法人税等	45,055	34,358
債務保証損失引当金	—	12,333
その他	146,897	153,434
流動負債合計	648,885	677,878
固定負債		
長期借入金	664,849	641,423
その他	37,922	139,687
固定負債合計	702,771	781,110
負債合計	1,351,657	1,458,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,214	337,041
資本剰余金	312,578	313,405
利益剰余金	561,375	449,070
株主資本合計	1,210,168	1,099,518
新株予約権	3,516	2,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	204,690
その他の包括利益累計額合計	—	204,690
非支配株主持分	12,354	7,287
純資産合計	1,226,039	1,314,264
負債純資産合計	2,577,696	2,773,253



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	806,889	966,477
売上原価	199,483	273,566
売上総利益	607,406	692,910
販売費及び一般管理費	458,983	640,313
営業利益	148,422	52,596
営業外収益		
受取利息	75	7
投資事業組合運用益	—	6,363
その他	382	808
営業外収益合計	457	7,180
営業外費用		
支払利息	1,128	3,263
その他	2,328	217
営業外費用合計	3,457	3,481
経常利益	145,423	56,296
特別利益		
新株予約権戻入益	—	748
特別利益合計	—	748
特別損失		
段階取得に係る差損	34,930	—
減損損失	—	44,518
のれん償却額	—	90,692
その他	884	142
特別損失合計	35,815	135,353
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,607	△78,309
法人税、住民税及び事業税	40,892	28,707
法人税等調整額	2,254	△26,313
法人税等合計	43,146	2,393
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,461	△80,703
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,126	△5,066
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	67,587	△75,637

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,461	△80,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	204,690
その他の包括利益合計	—	204,690
四半期包括利益	66,461	123,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,587	129,053
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,126	△5,066

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,607	△78,309
減価償却費	22,771	39,562
のれん償却額	14,644	126,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	270	140
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	12,333
受取利息及び受取配当金	△75	△7
支払利息	1,128	3,263
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△6,363
減損損失	—	44,518
段階取得に係る差損益(△は益)	34,930	—
売上債権の増減額(△は増加)	△33,098	4,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	428	403
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,884	△5,010
その他	△28,225	4,047
小計	113,498	145,386
利息及び配当金の受取額	75	7
利息の支払額	△1,128	△3,263
法人税等の支払額	△41,910	△40,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,535	101,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,545	△786
無形固定資産の取得による支出	△47,967	△42,343
投資有価証券の取得による支出	△43,235	△5,000
投資有価証券の償還による収入	—	5,000
投資事業組合からの分配による収入	—	6,260
貸付けによる支出	—	△48,000
子会社株式の取得による支出	△4,562	—
子会社株式の売却による収入	2,190	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,209	—
新規子会社株式の取得に係る前払支出	△140,000	—
事業譲受による支出	—	△25,000
その他	△1,018	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,347	△108,795

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,110	5,830
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△3,346	△103,426
ストックオプションの行使による収入	1,128	1,654
配当金の支払額	△49,496	△36,865
非支配株主からの払込みによる収入	2,260	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,655	△32,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,157	△40,161
現金及び現金同等物の期首残高	776,415	1,141,761
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,403	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,661	1,101,600

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	クラウド 事業	コンテンツ 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	665,025	141,864	—	806,889	—	806,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,629	—	1,629	△1,629	—
計	665,025	143,494	—	808,519	△1,629	806,889
セグメント利益	366,871	12,959	—	379,831	△231,408	148,422

(注) 1 セグメント利益の調整額△231,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社インクルーズの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「コンテンツ事業」において、のれん213,569千円が発生しております。のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	クラウド 事業	コンテンツ 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	716,447	250,029	—	966,477	—	966,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	613	4,550	—	5,163	△5,163	—
計	717,060	254,580	—	971,640	△5,163	966,477
セグメント利益又は損失 (△)	389,211	△66,341	△750	322,119	△269,522	52,596

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△269,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「eマーケティング事業」「Webソリューション事業」「投資事業」から、「クラウド事業」「コンテンツ事業」「投資事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載していません。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては44,518千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失及びのれんの一括償却を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては135,211千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。